

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (商法法人用)

【対象決算年度:平成30年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	松本空港ターミナルビル株式会社 (松本市大字空港東8909番地)			代表者	代表取締役社長 太田 寛 (長野県副知事)
設立根拠	会社法	設立年	H4.7.23	県所管部局 (課)	企画振興部(交通政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 空港利用施設の賃貸業 ・平成4年7月設立 ・平成6年7月営業開始				
	具体的な事業内容 ・航空会社、県、売店、レストラン等への空港ビル施設の賃貸 ・航空機利用者への施設・設備の提供 ・案内カウンターでの旅客案内等				
	事業執行状況を示す主な指標 (航空機利用者数(人)) ・H25 85,017 ・H26 96,885 (H26.8の1か月間は大阪(伊丹)線が毎日運航、以後毎年) ・H27 116,571 (H27.3.29から福岡線が1日2便に増便) ・H28 124,029 ・H29 134,532 ・H30 137,776 (H30.8.8~31札幌丘珠線運航)				
基本財産(円)	495,000,000	うち県の出捐額(円)	250,000,000	県出捐率(%)	50.5%
				主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 日本航空(株) 110,000,000円 22.2% アルピコ交通(株) 40,000,000円 8.1%	

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成30年度当初現在

役員数	年 度		H27	H28	H29	H30	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	0	1	1
非 常 勤		うち県職員	7	7	6	7	
職員数	常 勤	うち県職員	2	3	2	2	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			3	3	3	3	
非常勤職員計			9	9	8	9	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	63	役員平均年収(千円)	3,000	職員平均年齢	-	職員の平均年収(千円)	-

\* 次表は平成30年度の状況で、( )内は29年度

(単位:千円、%)

収支状況	売上高	69,375	(68,610)	県費受入状況	補助金	0	(0)
	営業損益	867	(2,190)		事業費	0	(0)
	経常損益	891	(2,197)		運営費	0	(0)
	当期損益	594	(1,900)		交付金	0	(0)
	次期繰越損益	△ 309,791	(△310,386)		負担金	0	(0)
財務・資産関係指標	収支比率	101.3	(103.3)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	26.9	(27.0)	貸付金	0	(0)	
	売上高総利益率	100.0	(100.0)	出捐金	0	(0)	
	売上高営業利益率	1.2	(3.2)	損失補償年度末残高	0	(0)	
	売上高経常利益率	1.3	(3.2)	自己資本比率	87.4	(87.4)	
				流動比率	1,240.7	(1,233.0)	
				固定比率	28.1	(30.0)	
			固定長期適合率	26.1	(27.9)		
			借入金依存率	0.0	(0.0)		
			自己資本純利益率	0.3	(1.0)		
			使用総資本経常利益率	0.4	(1.0)		
			人件費関係費用(再掲)	0	(0)		

民間(NPO含む)との競合状況

・県営空港におけるターミナルビル施設の賃貸業であり、現在競合する民間企業等はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	経営基盤の安定化
--------	----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成28年度~平成32年度	「中期経営改革プラン」に引続き、平成28年度を初年度とした「第2次中期経営改革プラン」に基づき、更なる安定的な経営基盤の確立を目指す。	平成28年度~平成32年度	(1) 賃料収入の確保 ・ 空室となっている多目的ホール、貨物ビルの入居者の確保(※) ・ 既存テナントの賃貸料の見直し等 (2) 付帯事業収入の充実 ・ 広告看板の掲出、物産展の実施(※) (3) 国際チャーター便への協力 ・ 国際チャーター便就航へ向けての施設等の充実 (4) 人件費の対応 ・ カットされてきた人件費の回復等 (5) 賑わいの創出・施設の整備 ・ 情報発信の充実(※) ・ バリアフリー化の促進 (※は第1次プランから引続き実施)

経営計画等の策定状況	・中期経営改革プラン(平成23年度) ・第2次中期経営改革プラン(平成28年度)
情報公開の取組状況	・情報公開要綱(経営状況資料等公開用)に基づき公開

監査等結果	【平成30年度財政的援助団体の監査】 ○意見はありませんでした。
-------	-------------------------------------

団体の課題等	【団体記載欄】 信州まつもと空港の利用客数は、最も落ち込んだ平成21年度の5万7千余人から平成30年度には14年ぶりに13万人を超えた前年度をさらに上回り、2,559人増の13万7千余人と順調に推移してきた。就航する航空会社の変更に伴う賃料収入の大幅な減少に対応するため、「中期経営改革プラン(H23~H27年度)」を策定し、このプランに沿って経営改革を進めてきたが、おおむね目標を達成することができ、安定的な経営基盤の確立に一定の方向付けができたものと考えられる。 今後、更なる安定的な経営の確立を目指すため、新たに策定した「第2次中期経営改革プラン(H28~H32)」に沿った経営改善施策を推進して事業収入の確保に努めていく。 さらに、県が策定した「信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針」に沿った方策を関係機関と連携して推進していく。	【県記載欄】 ○松本空港の平成30年度の定期便等利用者数は、フジドリームエアラインズ就航以来最高となる13万7,776人となった。 ○平成22年度からビル賃料収入の大幅減に対し、「中期経営改革プラン」に沿った経営努力により、平成25年度から6年連続単年度利益をあげることが出来ている。 ○平成28年度に策定した「第2次中期経営改革プラン」に沿い、賃料収入の確保、付帯事業収入を充実させることによる更なる安定的な経営を目指し取り組んでいる。 ○県としては、平成28年6月に策定した「信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針」に基づき、空港の利用促進及びターミナルビルの賑わいの創出に取り組んでおり、空港利用者の拡大を通じ活性化に努めたい。
--------	---	---

## 【財務の状況】(商法法人用)

団体名: 松本空港ターミナルビル(株)

## ① 損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業 損 益	営業収益(売上高)	67,041	68,610	69,375
	内県からの事業収入	23,715	23,677	23,716
	営業費用	64,825	66,420	68,508
	内売上原価	0	0	0
	内販売費及び一般管理費	64,825	66,420	68,508
	内役員報酬	2,500	3,000	3,000
	内従業員給与手当・賞与	15,126	14,953	15,397
	内減価償却費	2,996	3,244	3,345
営業利益(損失)	2,216	2,190	867	
営業 外 損 益	営業外収益	3	7	24
	内受取利息	3	1	1
	営業外費用	0	0	0
	内支払利息	0	0	0
	営業外利益(損失)	3	7	24
経常利益(損失)	2,219	2,197	891	
特 別 損 益	特別利益	0	0	0
	内県運営費等補助金	0	0	0
	その他	0	0	0
	特別損失	0	0	0
税引前当期利益	2,219	2,197	891	
法人税等	297	297	297	
当期利益(損失)	1,922	1,900	594	
前期繰越利益(損失)	△ 314,210	△ 312,287	△ 310,386	
当期末未処分利益(損失)	△ 312,287	△ 310,386	△ 309,791	
利 益 処 分	利益処分額	0		
	役員賞与金	0		
	配当金	0		
	その他	0		
	次期繰越利益	△ 312,287	△ 310,386	△ 309,791

## ② 貸借対照表の状況

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資 産	流動資産	154,812	155,887	159,883
	内現金及び預金	154,169	154,968	159,224
	内売掛金	587	787	601
	固定資産	55,035	55,321	51,976
	有形固定資産	54,729	55,015	51,670
	内土地	0	0	0
	内建物	48,197	45,845	43,493
	無形固定資産	291	291	291
	投資等	15	15	15
	繰延資産	0	0	0
資産合計	209,847	211,208	211,859	
負 債	流動負債	11,685	12,643	12,886
	内短期借入金	0	0	0
	固定負債	15,449	13,951	13,764
	内長期借入金	0	0	0
	内退職給与引当金	4,562	5,081	5,925
負債合計	27,134	26,594	26,650	
資 本	資本金	495,000	495,000	495,000
	資本準備金	0	0	0
	利益準備金	0	0	0
	その他の剰余金	△ 312,287	△ 310,386	△ 309,791
	内当期末未処分利益	△ 312,287	△ 310,386	△ 309,791
	資本合計	182,713	184,614	185,209
負債及び資本合計	209,847	211,208	211,859	